



平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年8月4日

上場取引所 東

上場会社名 ヤマハ発動機株式会社

コード番号 7272 URL <http://global.yamaha-motor.com/jp/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳 弘之

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 松下 貴彦 TEL 0538-32-1103

四半期報告書提出予定日 平成27年8月5日 配当支払開始予定日 平成27年9月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・証券アナリスト・報道関係者向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第2四半期の連結業績（平成27年1月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	821,129	8.6	69,670	41.9	74,425	51.5	52,131	61.7
26年12月期第2四半期	756,025	7.6	49,109	62.4	49,130	60.6	32,234	57.6

(注) 包括利益 27年12月期第2四半期 58,660百万円 (118.3%) 26年12月期第2四半期 26,871百万円 (△52.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	149.29	149.28
26年12月期第2四半期	92.33	92.32

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第2四半期	1,329,106	548,943	38.2
26年12月期	1,310,040	503,224	35.1

(参考) 自己資本 27年12月期第2四半期 507,973百万円 26年12月期 459,716百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	14.50	—	25.50	40.00
27年12月期	—	22.00	—	—	—
27年12月期（予想）	—	—	—	22.00	44.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

平成27年12月期の配当予想は、下記の通期連結業績予想より配当性向(連結)20%を基準に算出しています。

3. 平成27年12月期の連結業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,700,000	11.8	120,000	37.5	123,000	26.4	76,000	11.0	217.64

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 — 社（社名） 、除外 1 社（社名） YMFH S. A.

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 6 ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおりです。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期 2 Q	349,896,784株	26年12月期	349,847,184株
② 期末自己株式数	27年12月期 2 Q	674,959株	26年12月期	672,776株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年12月期 2 Q	349,192,050株	26年12月期 2 Q	349,133,922株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点において入手可能な情報に基づき、当社が合理的であると判断した見通しであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、経営環境の変化、市場の需要動向、為替の変動等のリスク、不確実性等の要因により、大きく異なる可能性があります。リスク、不確実性等の要因に関する詳細は、当社の第80期有価証券報告書（平成27年3月27日提出）に記載しています。また、業績予想に関しては添付資料 5 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」に記載のとおりです。

(2) 当社は以下のとおり四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算補足説明資料などは、開催後速やかに当社ホームページに掲載します。

・平成27年8月4日（火）・・・機関投資家・証券アナリスト・報道関係者向け決算説明会

(3) 文章中における億円単位の表示は、億円未満を四捨五入しています。

○添付資料の目次

《売上高のセグメント別情報》	2
1. 当四半期決算に関する定性的情報	3
(1) 経営成績に関する説明	3
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) キャッシュ・フローに関する説明	5
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	6
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	6
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(四半期連結貸借対照表関係)	12
(四半期連結損益計算書関係)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	13
(参考情報) 所在地別情報	14

《売上高のセグメント別情報》

(単位：千台、百万円)

セグメント		前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)			当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)			
		数量	金額	構成比 %	数量	金額	構成比 %	
合計	日本	—	81,122	10.7	—	84,791	10.3	
	海外	—	674,902	89.3	—	736,337	89.7	
	地域別内訳	北米	—	142,367	18.8	—	181,450	22.1
		欧州	—	105,373	13.9	—	121,349	14.8
		アジア	—	318,921	42.2	—	327,630	39.9
		その他	—	108,239	14.4	—	105,906	12.9
計	—	756,025	100.0	—	821,129	100.0		
一輪車	日本	64	22,528	4.7	58	24,521	4.7	
	海外	2,882	458,869	95.3	2,475	493,663	95.3	
	地域別内訳	北米	38	26,028	5.4	48	37,822	7.3
		欧州	108	65,675	13.6	123	83,112	16.0
		アジア	2,452	295,888	61.5	2,048	302,968	58.5
		その他	284	71,276	14.8	256	69,759	13.5
計	2,946	481,398	63.7	2,533	518,184	63.1		
マリン	日本	—	14,215	9.4	—	14,252	8.4	
	海外	—	136,512	90.6	—	154,573	91.6	
	地域別内訳	北米	—	79,827	53.0	—	98,283	58.2
		欧州	—	27,077	18.0	—	26,133	15.5
		アジア	—	7,661	5.1	—	9,204	5.5
		その他	—	21,946	14.5	—	20,952	12.4
計	—	150,728	19.9	—	168,826	20.6		
特機	日本	—	8,164	13.4	—	7,121	10.7	
	海外	—	52,805	86.6	—	59,642	89.3	
	地域別内訳	北米	—	35,650	58.5	—	44,032	66.0
		欧州	—	9,193	15.1	—	8,147	12.2
		アジア	—	3,289	5.4	—	2,847	4.3
		その他	—	4,672	7.6	—	4,614	6.8
計	—	60,970	8.1	—	66,763	8.1		
産業用機械・ロボット	日本	—	6,120	30.8	—	9,455	38.7	
	海外	—	13,777	69.2	—	14,963	61.3	
	地域別内訳	北米	—	861	4.3	—	1,311	5.4
		欧州	—	2,546	12.8	—	2,309	9.5
		アジア	—	10,038	50.4	—	10,967	44.9
		その他	—	331	1.7	—	375	1.5
計	—	19,898	2.6	—	24,418	3.0		
その他	日本	—	30,093	69.9	—	29,441	68.6	
	海外	—	12,936	30.1	—	13,494	31.4	
	地域別内訳	北米	—	0	0.0	—	0	0.0
		欧州	—	881	2.0	—	1,646	3.8
		アジア	—	2,043	4.7	—	1,643	3.8
		その他	—	10,011	23.4	—	10,204	23.8
計	—	43,029	5.7	—	42,936	5.2		

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の経済環境は、米国では雇用環境が改善し、個人消費も拡大を続けました。欧州でも個人消費の持ち直しが見られ、6月末にギリシャ債務問題が再燃しましたが、全体的に緩やかに景気が回復しました。一方、新興国ではインドネシアやブラジル、中国などで景気低迷や通貨安が懸念される状況が続いています。日本では個人消費の持ち直しや株高を背景として景気回復が進みました。

主な当社関連市場については、北米では景気回復に伴い二輪車・船外機・四輪バギーなどの市場で需要が増加し、欧州でも二輪車の需要が増加しました。新興国においては、二輪車がベトナムやフィリピンで増加しましたが、インドネシアなどで減少し、全体で減少しました。

このような経営環境の中、当社の先進国事業は増収・増益となりました。二輪車事業においては3月に発売した「YZF-R1」や「MT-09 TRACER」などの新商品投入効果や構造改革が進んだことで黒字化し、また、マリン事業においても船外機の販売の大型化が進み増益となりました。

一方、新興国事業においては概ね前年並みの業績水準を維持しました。各市場での高価格商品の販売増加やプラットフォームモデルの投入効果、市場ミックスなどによる増益がインドネシアやブラジルでの販売数量減少や新興国通貨安の影響を吸収しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は8,211億円（前年同期比651億円・8.6%増加）となりました。利益面では、各事業セグメントで収益体質改善が進み、営業利益は697億円（同206億円・41.9%増加）となりました。経常利益は744億円（同253億円・51.5%増加）、四半期純利益は521億円（同199億円・61.7%増加）となりました。

当第2四半期連結累計期間の為替換算レートは米ドル120円（同18円の円安）、ユーロ134円（同6円の円高）でした。

セグメント別の概況

〔二輪車〕

二輪車事業全体では、売上高5,182億円（前年同期比368億円・7.6%増加）、営業利益186億円（同74億円・65.8%増加）となりました。

先進国の販売台数は、「YZF-R1」や「MT-09 TRACER」などの新商品投入効果により北米や欧州（それぞれ同28%、同14%）で増加しました。

新興国の販売台数は、「Exciter」や「Nozza Grande」が好調なベトナムや、フィリピンなどで増加し、インドネシアやブラジルでは市場低迷の影響などで減少しました。

売上高は、新商品投入効果や新興国における高価格商品の販売により増加しました。営業利益は増収効果、コストダウン、円安などの増益要因が新興国通貨安や開発費増加などの減益要因を吸収し増益となりました。

〔マリン〕

マリン事業全体では、売上高1,688億円（前年同期比181億円・12.0%増加）、営業利益393億円（同116億円・41.7%増加）となりました。

北米での大型船外機やウォータービークルの販売台数増加や円安効果などにより増収・増益となり、営業利益率20%を上回りました。

〔特機〕

特機事業全体では、売上高668億円（前年同期比58億円・9.5%増加）、営業利益40億円（同7億円・20.9%増加）となりました。

北米でレクリエーショナル・オフハイウェイ・ビークル（ROV）の第3弾「Wolverine」を投入したことなどにより、増収・増益となりました。

〔産業用機械・ロボット〕

産業用機械・ロボット事業全体では、売上高244億円（前年同期比45億円・22.7%増加）、営業利益40億円（同7億円・20.4%増加）となりました。

世界的に設備投資需要が回復し、サーフェスマウンターの販売台数が増加したことにより、増収・増益となりました。

〔その他〕

その他の事業全体では、売上高429億円（前年同期比1億円・0.2%減少）、営業利益37億円（同2億円・5.9%増加）となりました。

電動アシスト自転車は、日本でGREEN CORE（軽量・コンパクト・高性能なドライブユニット）等の新技术を投入した商品の展開を進めたことにより販売が増加し、欧州向けE-Kit（ドライブユニット・バッテリーキット）の輸出も伸長しました。

なお、各セグメントの主要な製品は以下のとおりです。

セグメント	主要な製品
二輪車	二輪車、中間部品、海外生産用部品
マリン	船外機、ウォータービークル、ボート、プール、漁船・和船
特機	四輪バギー、レクリエーション・オフハイウェイ・ビークル、ゴルフカー、スノーモビル、発電機、除雪機、汎用エンジン
産業用機械・ロボット	サーフェスマウンター、産業用ロボット、電動車いす
その他	自動車用エンジン、自動車用コンポーネント、電動アシスト自転車、産業用無人ヘリコプター

〔参考情報〕

所在地別情報（売上高には所在地間の内部売上高を含みます。）

〔日 本〕

売上高3,699億円（前年同期比500億円・15.6%増加）、営業利益283億円（同100億円・54.6%増加）となりました。

欧米向け二輪車・北米向け大型船外機・サーフェスマウンター・電動アシスト自転車などで販売台数が増加しました。

〔北 米〕

売上高1,970億円（前年同期比416億円・26.8%増加）、営業利益146億円（同41億円・39.5%増加）となりました。

「YZF-R1」などの二輪車や、大型船外機、レクリエーション・オフハイウェイ・ビークル（ROV）などで販売台数が増加しました

〔欧 州〕

売上高1,209億円（前年同期比140億円・13.1%増加）、営業利益106億円（同71億円・202.9%増加）となりました。

「MT-09 TRACER」などの新商品効果により、二輪車の販売台数は増加しました。

〔アジア〕

売上高3,743億円（前年同期比253億円・7.3%増加）、営業利益126億円（同30億円・19.0%減少）となりました。

二輪車の販売台数はベトナム・フィリピン・台湾などで増加し、インドネシア・中国などで減少しました。

〔その他〕

売上高823億円（前年同期比28億円・3.3%減少）、営業利益41億円（同1億円・3.4%増加）となりました。

二輪車の販売台数はブラジル・アルゼンチンなどで減少しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前期末比191億円増加し、1兆3,291億円となりました。流動資産は売掛金やたな卸資産の増加などにより同168億円増加し、固定資産は有形固定資産の増加などにより同22億円増加しました。

負債合計は、借入金の返済などにより同267億円減少し、7,802億円となりました。

純資産合計は、四半期純利益521億円、配当金の支払い89億円、為替換算調整勘定の変動59億円などにより同457億円増加し、5,489億円となりました。これらの結果、自己資本比率は38.2%（前期末：35.1%）、D/Eレシオ（ネット）は0.6倍（同：0.6倍）となりました。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

税金等調整前四半期純利益740億円（前年同期：488億円）や減価償却費219億円（同：178億円）により、カナダでの卸ファイナンスの自社運営開始に伴う債権買取などによる売上債権の増加490億円（同：224億円の増加）やたな卸資産の増加125億円（同：18億円の増加）はあったものの、52億円の収入（同：382億円の収入）となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

主にインドでの生産能力増強の為の設備投資など、固定資産の取得による支出372億円（前年同期：311億円）などにより、310億円の支出（同：355億円の支出）となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

借入金の返済や配当金の支払などにより、111億円のマイナス（前年同期：191億円のマイナス）となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間のフリー・キャッシュ・フローは259億円のマイナス（前年同期：27億円のプラス）、現金及び現金同等物の四半期末残高は1,025億円（前期末比：348億円の減少）となりました。当第2四半期連結会計期間末の有利子負債は3,987億円（同：49億円の減少）となりました。なお、有利子負債には販売金融に関する借入金が2,052億円（同：185億円の増加）含まれています。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年12月期通期の連結業績予想につきましては、マリン事業、先進国二輪車事業、ベトナム・台湾の二輪車事業の増収・増益要因が、インドネシアなどの一部の二輪車事業の減収・減益要因を吸収する見通しであることから、通期の連結業績予想は当初予想（売上高1兆7,000億円、営業利益1,200億円、経常利益1,230億円、当期純利益760億円）から変更していません。

なお下期の為替レートは、米ドル115円（当初計画から変更なし、前年同期比6円の円安）、ユーロ130円（当初計画から変更なし、前年同期比10円の円高）、通期の為替レートは、米ドル118円（当初予想比3円の円安、前期比12円の円安）、ユーロ132円（同2円の円安、同8円の円高）を前提としています。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様の利益向上を重要な経営課題と位置付け、企業価値の向上に努めております。配当につきましては、現行中期経営計画では、連結当期純利益の20%を配当性向の下限としながら、積極的な成長投資と株主還元・借入金返済のバランス、業績動向や内部留保など、経営環境を総合的に考慮して実施しております。

当期の配当につきましては、平成27年12月期通期連結業績予想を当初予想より変更していないことを踏まえ、年間配当予想は当初予想通り1株当たり44円とさせていただき、中間配当は1株当たり22円と決議いたしました。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（退職給付に関する会計基準等の改正に伴う会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日公表分。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1,579百万円減少し、利益剰余金が1,482百万円増加しています。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	137,082	102,553
受取手形及び売掛金	265,818	313,022
商品及び製品	208,093	214,538
仕掛品	52,556	51,134
原材料及び貯蔵品	54,811	56,357
その他	98,426	93,111
貸倒引当金	△14,247	△11,352
流動資産合計	802,541	819,365
固定資産		
有形固定資産	343,846	345,437
無形固定資産	7,290	7,578
投資その他の資産		
投資その他の資産	158,079	158,300
貸倒引当金	△1,717	△1,574
投資その他の資産合計	156,361	156,725
固定資産合計	507,499	509,740
資産合計	1,310,040	1,329,106
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	157,601	129,675
電子記録債務	717	26,224
短期借入金	125,908	165,080
1年内返済予定の長期借入金	97,340	73,605
製品保証引当金	19,533	18,960
その他の引当金	13,154	14,073
その他	121,910	101,925
流動負債合計	536,165	529,545
固定負債		
長期借入金	180,403	160,029
退職給付に係る負債	61,927	57,902
その他の引当金	1,494	1,104
その他	26,824	31,582
固定負債合計	270,650	250,618
負債合計	806,815	780,163

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	85,739	85,781
資本剰余金	74,655	74,696
利益剰余金	346,284	390,350
自己株式	△698	△704
株主資本合計	505,981	550,124
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,029	21,345
土地再評価差額金	10,931	11,490
為替換算調整勘定	△58,442	△64,383
退職給付に係る調整累計額	△13,783	△10,604
その他の包括利益累計額合計	△46,264	△42,151
新株予約権	33	12
少数株主持分	43,474	40,957
純資産合計	503,224	548,943
負債純資産合計	1,310,040	1,329,106

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	756,025	821,129
売上原価	574,995	604,444
売上総利益	181,029	216,684
販売費及び一般管理費	131,920	147,014
営業利益	49,109	69,670
営業外収益		
受取利息	3,606	4,927
その他	6,450	6,788
営業外収益合計	10,057	11,716
営業外費用		
支払利息	4,091	3,575
その他	5,944	3,386
営業外費用合計	10,035	6,961
経常利益	49,130	74,425
特別利益		
固定資産売却益	151	302
新株予約権戻入益	40	1
その他	0	35
特別利益合計	192	339
特別損失		
固定資産売却損	175	45
固定資産処分損	389	371
退職給付制度改定損	—	※ 362
特別損失合計	564	780
税金等調整前四半期純利益	48,758	73,984
法人税、住民税及び事業税	13,879	19,744
法人税等調整額	△503	△1,149
法人税等合計	13,376	18,595
少数株主損益調整前四半期純利益	35,382	55,389
少数株主利益	3,147	3,257
四半期純利益	32,234	52,131

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	35,382	55,389
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△414	6,314
土地再評価差額金	△1	559
為替換算調整勘定	△7,384	△6,937
退職給付に係る調整額	—	3,220
持分法適用会社に対する持分相当額	△709	114
その他の包括利益合計	△8,510	3,271
四半期包括利益	26,871	58,660
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,759	55,532
少数株主に係る四半期包括利益	2,112	3,127

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	48,758	73,984
減価償却費	17,807	21,883
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△323	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	1,576
受取利息及び受取配当金	△4,114	△5,482
支払利息	4,091	3,575
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	23	△256
有形及び無形固定資産処分損益 (△は益)	389	371
売上債権の増減額 (△は増加)	△22,380	△48,959
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,757	△12,540
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,830	△2,434
その他	△2,066	△6,006
小計	50,258	25,711
利息及び配当金の受取額	5,592	7,125
利息の支払額	△4,142	△3,588
法人税等の支払額	△13,507	△24,087
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,200	5,160
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△106	△121
定期預金の払戻による収入	173	108
有形及び無形固定資産の取得による支出	△31,142	△37,207
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,427	2,569
その他	△5,845	3,625
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,492	△31,026
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△24,563	43,899
長期借入れによる収入	28,631	11,007
長期借入金の返済による支出	△12,794	△51,327
自己株式の増減額 (△は増加)	△2	△6
配当金の支払額	△5,586	△8,905
少数株主への配当金の支払額	△4,581	△5,677
ストックオプションの行使による収入	—	62
その他	△162	△141
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,060	△11,087
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,934	△36
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△18,286	△36,989
現金及び現金同等物の期首残高	120,033	137,294
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,458	2,196
現金及び現金同等物の四半期末残高	103,205	102,501

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 保証債務

下記の関係会社の金融機関借入金等に対して保証等を行っています。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
PT. Bussan Auto Finance	15,526百万円	PT. Bussan Auto Finance	13,153百万円
KYB Motorcycle Suspension India Pvt. Ltd.	275	KYB Motorcycle Suspension India Pvt. Ltd.	279
あまがさき健康の森株式会社	199	あまがさき健康の森株式会社	187
Yamaha Motor Pakistan Pvt. Ltd.	85		
計	16,087		13,620

上記の金額には保証類似行為によるものが前連結会計年度199百万円、当第2四半期連結会計期間187百万円含まれています。

(2) その他

当社と海外関係会社との取引に関して二重課税防止の観点から租税条約に基づく二国間の相互協議が行われています。現時点では、この協議により生ずる可能性がある影響額を合理的に見積もることは困難であり、当該事象による影響を当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に反映していません。

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
受取手形割引高	150百万円	66百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 当社における確定給付企業年金制度の確定拠出年金制度への一部移行に伴う改定損です。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	二輪車	マリン	特機	産業用機械 ・ロボット	計				
売上高									
外部顧客への売上高	481,398	150,728	60,970	19,898	712,995	43,029	756,025	—	756,025
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	16,049	16,049	△16,049	—
計	481,398	150,728	60,970	19,898	712,995	59,078	772,074	△16,049	756,025
セグメント利益 (注)2	11,235	27,762	3,304	3,356	45,658	3,450	49,109	0	49,109

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用エンジン、自動車用コンポーネント、電動アシスト自転車、産業用無人ヘリコプターに係る事業を含んでいます。

2 セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	二輪車	マリン	特機	産業用機械 ・ロボット	計				
売上高									
外部顧客への売上高	518,184	168,826	66,763	24,418	778,192	42,936	821,129	—	821,129
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	11,583	11,583	△11,583	—
計	518,184	168,826	66,763	24,418	778,192	54,520	832,713	△11,583	821,129
セグメント利益 (注)2	18,628	39,349	3,997	4,041	66,016	3,653	69,670	0	69,670

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用エンジン、自動車用コンポーネント、電動アシスト自転車、産業用無人ヘリコプターに係る事業を含んでいます。

2 セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

(参考情報)

所在地別情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
外部顧客への 売上高	125,820	140,903	103,567	301,743	83,989	756,025	—	756,025
所在地間の 内部売上高又は 振替高	194,036	14,487	3,282	47,207	1,190	260,204	△260,204	—
計	319,856	155,391	106,850	348,951	85,179	1,016,229	△260,204	756,025
営業利益	18,277	10,471	3,498	15,565	3,987	51,800	△2,690	49,109

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …… 米国、カナダ

(2) 欧州 …… オランダ、フランス、ロシア、イタリア、スウェーデン

(3) アジア …… インドネシア、ベトナム、台湾、中国、シンガポール、タイ、インド

(4) その他 …… ブラジル、オーストラリア、コロンビア、アルゼンチン

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
外部顧客への 売上高	132,550	180,259	118,178	308,761	81,379	821,129	—	821,129
所在地間の 内部売上高又は 振替高	237,323	16,708	2,687	65,498	962	323,180	△323,180	—
計	369,873	196,967	120,865	374,259	82,342	1,144,309	△323,180	821,129
営業利益	28,262	14,606	10,596	12,600	4,123	70,189	△518	69,670

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …… 米国、カナダ

(2) 欧州 …… オランダ、フランス、イタリア、スウェーデン、ロシア

(3) アジア …… インドネシア、台湾、中国、ベトナム、シンガポール、インド、タイ

(4) その他 …… ブラジル、オーストラリア、コロンビア、アルゼンチン